

第 12 表 郵便貯金現在高

本表は大阪府管内におけるものである。

年 度 末	合 計 金 額	普 通 貯 金		積 立 貯 金		定 額 貯 金 (割定、定期貯金を含む)	
		口 座 数	金 額	口 座 数	金 額	口 座 数	金 額
昭和 34 年度	57 436 150	5 856 256	26 667 519	558 017	6 304 256	3 922 201	24 464 375
35	66 341 904	5 980 797	31 197 929	582 687	7 086 848	4 031 100	28 057 127
36	80 264 429	6 151 318	39 895 174	602 558	7 880 017	4 324 133	32 489 238
37	95 018 935	6 248 404	46 215 462	633 270	9 193 536	5 714 570	39 609 937
昭和 38 年度	114 549 230	5 117 627	54 299 550	660 072	10 533 768	7 008 371	49 715 911

資 料 大阪貯金局

第 13 表 大阪府資金融資状況

本表の小口事業資金融資は府あつ展によるものである。商業手形割引あつ展は昭和38年12月24日から実施された。

年度中および区分	件 数			金 額		
	申 込	決 定	決 定 率	申 込	決 定	決 定 率
昭和 34 年 度	13 492	12 187	90.3	6 807 233	4 467 740	65.6
35	...	23 081	...	...	6 074 565	...
36	...	18 403	...	...	12 012 540	...
37	...	20 125	...	...	13 277 270	...
昭和 38 年 度	...	20 718	...	...	16 218 417	...
特別融 資	4 005	3 838	95.8	3 102 090	2 370 850	76.4
小口事業資金融資	5 003	4 844	96.8	3 829 470	3 085 800	80.6
特別小口事業資金融資	...	6 740	...	...	2 130 650	...
長期設備資金融資	676	589	87.1	1 756 640	1 026 100	58.4
緊急融資	1 540	1 481	96.2	2 388 990	2 061 800	86.3
商業手形割引幹旋	...	2 074	...	...	3 712 366	...
小企業設備近代化資金	1 450	702	48.4	6 961 798	1 322 791	19.0
小同場等集団化資金	19	17	89.5	173 515	73 770	42.5
工場等集団化資金	3	3	100.0	351 620	351 620	100.0

資 料 大阪府商工部金融課、工業課

第 14 表 大阪府中小企業信用保証協会保証状況

保証申込は窓口において拒否したものは含まない。

年 度 中	保 証 申 込		保 証 承 諾		保 証 現 在 高 (末)		代 位 弁 済	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
昭和 34 年度	45 254	16 668 104	43 567	13 442 903	27 254	10 089 938	1 825	253 976
35	53 107	21 473 679	50 675	17 561 692	35 440	13 593 228	2 246	440 217
36	48 193	36 234 772	44 144	28 369 141	30 652	20 928 465	1 967	401 810
37	40 222	39 927 920	40 073	36 943 911	34 078	26 419 152	1 707	471 615
昭和 38 年度	41 583	49 172 804	40 108	43 630 947	34 877	32 045 533	1 773	580 869

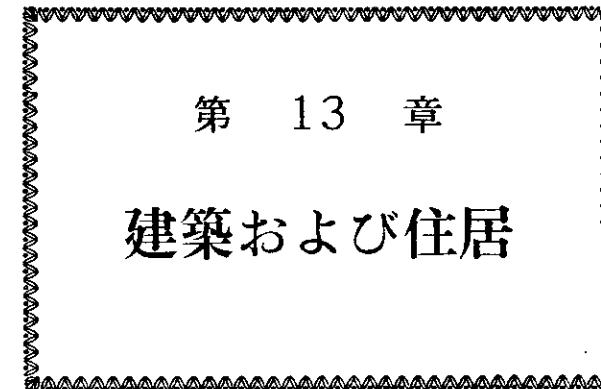
資 料 大阪府中小企業信用保証協会

第 15 表 大阪市信用保証協会信用保証状況

本表の数字には大阪市特別融資の分も含まれている。

年 度 中	保 証 申 込		保 証 承 諾		保 証 現 在 高 (末)		代 位 弁 済	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
昭和 34 年度	11 434	8 924 612	9 769	6 586 342	7 885	5 011 358	394	79 266
35	10 231	9 563 427	9 406	7 620 297	8 193	6 020 083	457	88 923
36	13 351	14 634 566	12 118	11 913 443	11 239	9 469 171	365	77 333
37	13 928	16 350 575	13 358	14 324 679	12 859	11 279 686	491	134 032
昭和 38 年度	18 673	23 094 583	17 526	20 287 270	15 504	14 776 687	549	147 035

資 料 大阪市信用保証協会



第 13 章

建築および住居

### 第13章 建築および住居

#### 建築物の概況

昭和38年中における建築物の着工状況を「建築動態統計調査」の結果についてみると、総数では棟数2万5千棟、延べ面積649万7千㎡、総工費1,646億657万円となっており、これを前年に比較すると、棟数では前年を若干上廻る程度に止まっているが、延べ面積において約900万㎡(14.9%)、金額においては439億3452万円(36.4)と、延べ面積、金額の飛躍的な上昇を示している。

この着工数を建築主別にみると、棟数では個人建築のものが前年とほぼ同様に58.8%の割合を占めており、ついで会社その他の法人によるものが33.7%でこれにつき、国、都道府県、市町村による公営は全体の7.5%に過ぎない。

なお、延べ面積ならびに金額面においては、建築物の規模の相違から会社その他の法人によるものが総数の過半数を占め、延べ面積で56.2%、金額で61.5%となっている。

建築物を構造別にみると、木造は前年に比し2,013棟(11.9%)の大巾な減少を示しており、鉄筋、鉄骨、その他の構造が増加する半面総数の59.6%を占めているとは云うものの毎年減少の傾向にある。

一方、その延べ面積では木造は24.7%で総延べ面積の半数にも達せず鉄筋、鉄骨造が74.0%に及んでいる。一棟当りの延べ面積は鉄筋造883.4㎡、鉄骨造349.8㎡で木造の115.6㎡を大きく上廻り建物の規模の大きさ、不燃性、土地の高度利用を物語っている。

またこれらの建築物を用途別にみると、居住専用建物の棟数が依然として全棟数の52.9%で過半数を占めているが前年より若干減少の傾向にある。次いで産業用建物が33.2%、居住産業併用建物13.9%となっている。なお産業用建物の中では、鉱工業用建物が43.4%を占めている。

また、その延べ面積においては前年同様に、産業用建物が全体の61.0%を占め、居住専用建物が29.8%の割合となっている。

#### 住宅の概況

府下における昭和38年中の新設住宅の着工数は4万6153戸、延べ面積228万7千㎡で前年に比し戸数で475戸(1%)の減少をみたが延べ面積では16万9千㎡(8%)の増加を示している。建築延べ面積においては昨年同様の伸び率を示している反面、戸数では著しい減少しており、昨年の傾向とは反対に一戸当りの規模が大きくなっていることがうかがえる。

住宅の種類別にみると専用住宅が87.2%、併用住宅12.8%となっており総戸数の9割近くが専用住宅によって占められている現状である。

また、これを利用関係別にみると持家184%、貸家65.3%、給与住宅10.8%で年々増加傾向にあった貸家は戸数において減少したか、面積においては逆に2.7%の増加となっており、これ又一戸当りの規模が大きくなったものと考えられる。

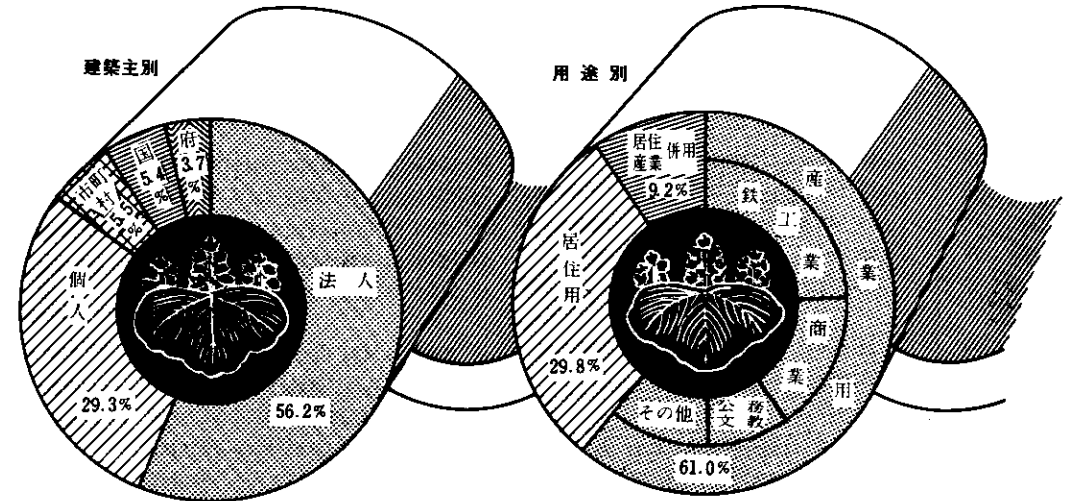
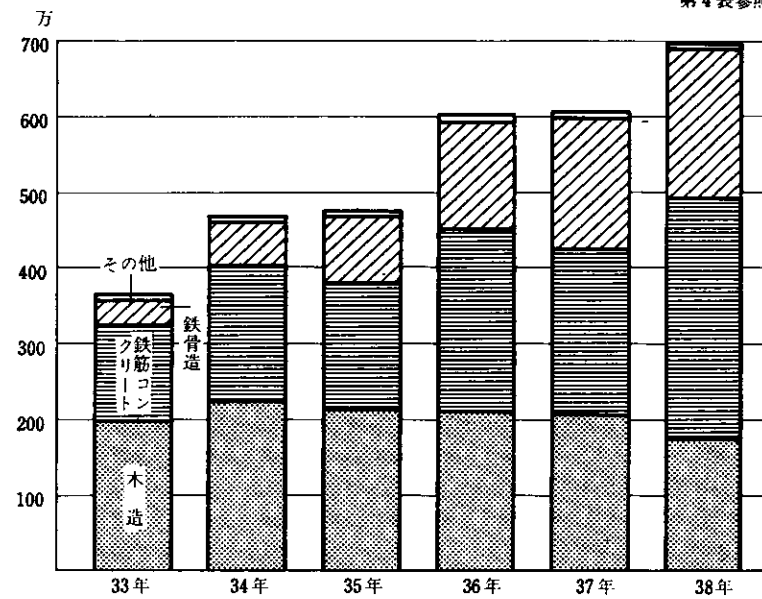
なお、給与住宅においては戸数において46.7%、面積では46.8%の大巾な伸びを示しており、单身寮、家族寮、社宅等の建設が盛んなことがうかがえる。一方持家は数年来減少の傾向をたどり本年は前年より215戸(2.5%)の減少を示している。

#### 公営住宅の概況

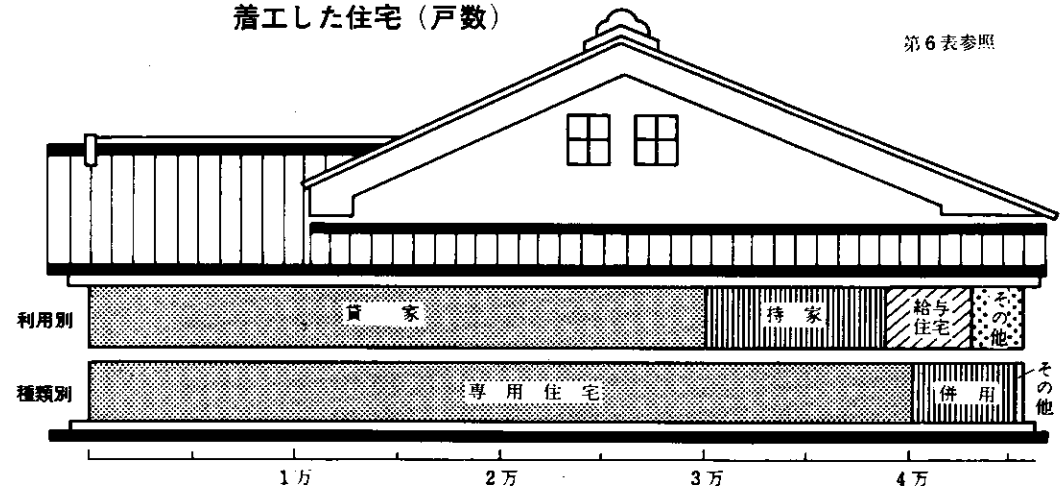
昭和38年における公営住宅の建設戸数は10,592戸で前年に比べ1,796戸(16.9%)の減少をみているが住宅建設総数(4万6千戸)にしめる戸数の割合は(22.9%)で住宅難解消の中核をなしている。

建築構造別にみると前年は耐火構造に対する木造の比率は6.2%であったが、本年は1.4%と木造の比率が激減しており公営住宅も耐火構造化していることを物語っている。

第4表参照



第6表参照





第 2 表

市 郡 別 木 造

本表は市町村に備えつけてある固定資産税課税台帳に登録された家屋のうち、固定資産税の課税対象となる家屋の各年1病院、劇場、娯楽場がそれぞれ含まれている。なお総床面積は坪であるが m<sup>2</sup> に換算してあり、総価格は課税評価額である。

Table with columns: 区分, 棟数, 総床面積, 総価格, 住 宅, 棟数, 総床面積, 総価格, 店 店, 棟数, 総床面積. Rows include 昭和 34 年, 昭和 35, 昭和 36, 昭和 37, 昭和 38 年, 大 阪 市, 堺 市, 岸 和 田 市, 豊 中 市, 布 施 市, 池 田 市, 吹 田 市, 泉 大 津 市, 高 槻 市, 貝 塚 市, 守 口 市, 枚 方 市, 茨 木 市, 八 尾 市, 泉 佐 野 市, 富 田 林 市, 寝 屋 川 市, 河 内 長 野 市, 枚 岡 市, 河 内 市, 松 原 市, 大 東 市, 和 泉 市, 箕 面 市, 柏 原 市, 羽 曳 野 市, 門 真 市, 三 島 郡, 豊 能 郡, 泉 北 郡, 泉 南 郡, 南 河 内 郡, 北 河 内 郡.

以 外 の 家 屋

月 1 日現在の数字である。住宅にはアパート、店舗には事務所、百貨店、銀行、市場、工場には水力発電所、雑種家屋には。

Table with columns: 舗, 工 場, 倉 庫, 雑 種 家 屋, 総 価 格, 棟 数, 総 床 面 積, 総 価 格, 棟 数, 総 床 面 積, 総 価 格, 棟 数, 総 床 面 積, 総 価 格. Rows include 110 234 187, 111 865 478, 136 214 986, 185 925 077, 198 055 927, 189 196 394, 1 303 589, 443 752, 362 574, 827 384, 401 987, 546 607, 156 359, 583 231, 56 979, 1 600 921, 171 434, 832 818, 314 720, 78 602, 83 373, 102 966, 10 958, 93 608, 53 520, 7 279, 58 301, 53 217, 39 225, 98 337, 4 418, 153 694, 174 152, 4 833, 62 906, 155 190, 2 787, 19 812.

第3表

建築主別、月

本表は指定統計の「建築物動態統計調査」による着工建築物の数字である。本調査は建築基準法第15条の規定によつて建設を含むものである。

Table with columns for year/month, total buildings, and regional breakdown (National, Prefecture, City/Town/Village). Rows include昭和33年 and 昭和38年.

資料 建設省計画局「建築動態統計月報」

第4表

構造別、月

本表は指定統計の「建築物動態統計調査」による着工建築物の数字である。本調査は建築基準法第15条の規定によつて建設を含むものである。

Table with columns for year/month, total buildings, and structural breakdown (Wood, Iron). Rows include昭和33年 and 昭和38年.

資料 建設省計画局「建築動態統計月報」

別建築物（着工）

業主から各府知事に対し着工の届出のあつたものについて行ふ。調査の対象は延面積10平方メートルの建築物の建築（改、増築）

Table with columns for building type (Municipal, Company, Individual) and regional breakdown. Rows include various building types and months.

別建築物（着工）

業主から各府知事に対し着工の届出のあつたものについて行ふ。調査の対象は延面積10平方メートルの建築物（改、増築）

Table with columns for building type (Reinforced Concrete, Iron Skeleton, Other) and regional breakdown. Rows include various building types and months.



第7表 工事別、月別建設住宅(着工)

本表は指定統計の「建築動態統計調査」によるもので住宅とは家計を共にするものが独立して居住することができるよう設備された棟もしくは区画された建築物をいう。

Table with columns for Year/Month, Total (戸数, 延べ面積), New (戸数, 延べ面積), and Others (戸数, 延べ面積). Rows cover昭和33年 to 昭和38年.

資料 建設省計画局「建築動態統計月報」

第8表 公営住宅年度別建設戸数

本表は公団公営の賃貸住宅に関するもので各年度間の建築数であるが災害用および不良住宅改良分を含む。

Table with columns for Year, Total (木造, 耐火造), Government (府), and Private (市町村, 公団, 協会). Rows cover昭和20年 to 昭和38年.

資料 大阪府建築部住宅開発課 日本住宅公団大阪支所 大阪府住宅協会 大阪市住宅協会

第9表 公営住宅団地別管理戸数

本表は賃貸住宅に関するもので、売却(払下げ)、除却数を含まない。なお団地所在地が2以上の市区町村にまたがるものは、その主とする所在地にあげた。

Table with columns for Group Name, Location, Total (戸数, 木造, 耐火造), and other Group Names. Lists various public housing groups like 府(毛内島千寺), 島ヶ陽, etc.

第9表

公営住宅団地別管理戸数(続)

Table with columns: 団地別, 団地所在地, 総数, 木造, 耐火造, 団地別, 団地所在地, 総数, 木造, 耐火造. Lists various public housing complexes and their management statistics.

第9表

公営住宅団地別管理戸数(続)

Table with columns: 団地別, 団地所在地, 総数, 木造, 耐火造, 団地別, 団地所在地, 総数, 木造, 耐火造. Continuation of public housing management statistics from the previous page.



第9表

公営住宅団地別管理戸数(続)

Table with columns: 団地別, 団地所在地, 総数, 木造, 耐火造. Lists various public housing complexes and their management statistics.

第9表

公営住宅団地別管理戸数(続)

Table with columns: 団地別, 団地所在地, 総数, 木造, 耐火造. Continuation of public housing management statistics from the previous page.

資料 大阪府建築部指導課、住宅管理課、大阪府住宅協会、大阪市建築局住宅管理課、大阪市住宅協会、日本住宅公団大阪支所

第10表

住戸の種類別住戸数

本表は昭和38年10月1日現在によつて行なわれた住宅統計調査報告によるものである。

Table with columns: 地域, 住居世帯あり, 住居世帯なし, 人の居住している住宅でない建物数. Shows the number of households by type and housing status.

資料 総理府統計局「住宅統計調査報告」

第11表

府県別住宅概況

本表は昭和33年10月1日現在で全国一斉に実施された住宅統計調査によるものである。住宅には一時現在者のみの住宅、空家および建築中のものは含まない。非住宅は居住世帯のある建築物の数である。

地 区	住 宅									
	総 数					持 家	民営借家	公営借家	給与住宅	非住宅
	総 数	同 居 世帯なし	同 居 世帯あり	1戸当 り室数	1戸当 り畳数					
全 国	17 432.0	16 584.0	848.0	3.6	20.7	12 416.0	3 233.0	614.0	1 166.0	181.0
北海道	882.0	838.0	45.0	3.4	21.1	490.0	144.0	42.0	206.0	10.0
青森県	231.0	215.0	15.0	3.9	26.3	194.0	18.0	11.0	7.2	1.7
岩手県	244.0	232.0	12.0	3.8	26.1	196.0	24.0	4.8	20.0	2.8
宮城県	298.0	281.0	16.0	3.5	22.9	220.0	56.0	8.9	13.0	2.7
秋田県	225.0	216.0	9.3	4.2	29.1	197.0	10.0	7.4	11.0	1.7
山形県	225.0	215.0	10.0	4.0	27.5	188.0	24.0	5.4	8.2	1.7
福島県	355.0	339.0	16.0	3.6	24.7	261.0	57.0	11.0	26.0	5.4
茨城県	381.0	373.0	8.2	3.3	20.1	312.0	39.0	12.0	18.0	2.2
栃木県	382.0	275.0	7.2	3.2	19.3	223.0	38.0	7.5	14.0	2.2
群馬県	293.0	283.0	9.7	3.4	20.5	222.0	55.0	6.6	9.8	3.6
埼玉県	425.0	411.0	15.0	3.3	19.9	327.0	76.0	5.6	17.0	5.6
千葉県	428.0	416.0	12.0	3.4	20.5	353.0	51.0	9.5	14.0	4.5
東京都	1 765.0	1 624.0	141.0	2.9	14.9	1 005.0	547.0	79.0	134.0	26.0
神奈川県	627.0	590.0	37.0	2.9	15.9	410.0	150.0	27.0	40.0	8.8
新潟県	428.0	407.0	22.0	4.5	32.0	367.0	35.0	6.1	20.0	3.5
富山県	189.0	182.0	7.4	5.0	32.2	168.0	8.0	5.0	8.0	1.2
石川県	186.0	174.0	13.0	5.1	34.9	157.0	17.0	5.2	7.7	1.5
福井県	149.0	144.0	5.1	3.7	23.2	128.0	11.0	4.5	6.0	1.6
山梨県	151.0	148.0	3.3	3.8	25.6	126.0	18.0	3.0	3.9	1.2
長野県	392.0	375.0	16.0	4.2	29.6	315.0	55.0	12.0	9.9	3.4
岐阜県	304.0	294.0	9.6	4.5	27.2	251.0	33.0	7.0	12.0	1.8
静岡県	472.0	452.0	20.0	3.6	21.8	375.0	59.0	13.0	25.0	5.6
愛知県	754.0	722.0	32.0	4.0	22.8	514.0	176.0	24.0	39.0	10.0
三重県	303.0	294.0	9.5	4.0	22.1	246.0	34.0	9.9	13.0	3.7
滋賀県	172.0	168.0	4.3	4.4	25.1	140.0	21.0	3.9	7.0	1.6
京都府	379.0	349.0	30.0	4.2	20.4	223.0	133.0	11.0	13.0	4.1
大阪府	1 027.0	969.0	58.0	3.4	15.1	525.0	390.0	58.0	54.0	13.0
兵庫県	768.0	731.0	37.0	3.8	18.6	483.0	197.0	30.0	57.0	7.5
奈良県	147.0	142.0	4.9	4.1	21.9	110.0	32.0	2.5	3.0	0.9
和歌山県	216.0	210.0	6.0	3.6	18.0	158.0	40.0	11.0	7.1	1.6
鳥取県	114.0	109.0	5.9	4.3	24.2	94.0	11.0	5.1	3.8	0.7
島根県	180.0	170.0	9.1	4.2	23.1	151.0	20.0	3.9	5.4	1.3
岡山県	334.0	321.0	12.0	4.1	21.7	269.0	47.0	5.3	12.0	2.2
広島県	456.0	434.0	21.0	3.8	20.8	327.7	89.0	17.0	23.0	3.6
山口県	326.0	307.0	20.0	4.2	20.4	228.0	50.0	16.0	33.0	3.2
徳島県	168.0	164.0	4.5	4.0	21.4	139.0	20.0	6.5	2.9	1.4
香川県	188.0	182.0	5.5	4.1	21.7	151.0	23.0	7.8	6.3	1.4
愛媛県	310.0	297.0	13.0	3.8	19.1	240.0	43.0	10.0	17.0	2.4
高知県	190.0	183.0	7.5	3.9	16.3	153.0	22.0	6.3	8.9	2.2
福岡県	722.0	680.0	42.0	3.4	17.7	406.0	148.0	33.0	134.0	7.9
佐賀県	168.0	159.0	9.0	3.7	21.7	128.0	18.0	4.4	17.0	1.0
長門県	326.0	309.0	17.0	3.3	17.4	223.0	55.0	15.0	34.0	2.8
熊本県	343.0	327.0	16.0	3.4	19.9	270.0	46.0	9.9	17.0	3.3
大分県	243.0	231.0	12.0	4.1	22.5	190.0	37.0	8.2	7.7	1.8
宮崎県	223.0	213.0	9.7	3.3	18.2	185.0	20.0	8.0	9.3	1.9
鹿児島県	441.0	429.0	12.0	3.1	16.3	380.0	36.0	13.0	11.0	2.4
東京都	1 528.0	1 399.0	130.0	2.9	14.7	857.0	499.0	53.0	118.0	21.0
横濱市	254.0	237.0	17.0	2.8	14.3	162.0	65.0	9.0	18.0	3.4
名古屋市	292.0	274.0	18.0	3.5	18.0	155.0	106.0	13.0	18.0	5.3
京都市	235.0	210.0	25.0	4.2	17.9	110.0	112.0	5.5	7.6	2.5
大阪市	580.0	539.0	41.0	3.2	13.8	264.0	254.0	33.0	29.0	7.6
神戸市	220.0	206.0	15.0	3.1	13.9	111.0	84.0	11.0	14.0	1.7

資料 総理府統計局「住宅統計調査結果報告」

第 14 章

物価および家計